

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,240,282,191	固定負債	815,724,201
有形固定資産	2,170,930,484	地方債	752,872,786
事業用資産	993,541,910	長期未払金	4,603,077
土地	679,137,115	退職手当引当金	57,373,169
立木竹	12,304	損失補償等引当金	305,284
建物	704,643,518	その他	569,885
建物減価償却累計額	-411,790,269	流動負債	98,014,654
工作物	75,593,458	1年内償還予定地方債	82,406,711
工作物減価償却累計額	-65,290,515	未払金	183,538
船舶	916,594	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-916,594	前受金	-
浮標等	3,035	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-140	賞与等引当金	5,828,245
航空機	1,778,700	預り金	9,302,303
航空機減価償却累計額	-1,778,700	その他	293,857
その他	4,075,650	負債合計	913,738,855
その他減価償却累計額	-3,805,326	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,963,080	固定資産等形成分	2,365,530,259
インフラ資産	1,167,525,869	余剰分(不足分)	-894,853,736
土地	734,663,136		
建物	40,315,540		
建物減価償却累計額	-26,630,796		
工作物	1,618,222,257		
工作物減価償却累計額	-1,268,334,315		
その他	817,336		
その他減価償却累計額	-446,546		
建設仮勘定	68,919,257		
物品	24,346,778		
物品減価償却累計額	-14,484,073		
無形固定資産	51,417		
ソフトウェア	36,281		
その他	15,136		
投資その他の資産	69,300,290		
投資及び出資金	49,297,694		
有価証券	-		
出資金	3,685,491		
その他	45,612,203		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,902,850		
長期貸付金	6,645,381		
基金	7,865,353		
減債基金	-		
その他	7,865,353		
その他	-		
徴収不能引当金	-410,988		
流動資産	144,133,187		
現金預金	16,721,268		
未収金	2,323,555		
短期貸付金	-		
基金	125,248,068		
財政調整基金	17,036,873		
減債基金	108,211,195		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-159,704	純資産合計	1,470,676,523
資産合計	2,384,415,378	負債及び純資産合計	2,384,415,378

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	467,882,677
業務費用	289,273,606
人件費	99,602,987
職員給与費	81,141,856
賞与等引当金繰入額	5,828,245
退職手当引当金繰入額	5,826,748
その他	6,806,138
物件費等	178,928,991
物件費	119,693,184
維持補修費	17,514,626
減価償却費	41,721,181
その他	-
その他の業務費用	10,741,628
支払利息	2,809,745
徴収不能引当金繰入額	562,466
その他	7,369,417
移転費用	178,609,071
補助金等	52,218,544
社会保障給付	102,643,041
他会計への繰出金	20,936,538
その他	2,810,948
経常収益	25,959,750
使用料及び手数料	9,856,158
その他	16,103,592
純経常行政コスト	441,922,927
臨時損失	923,041
災害復旧事業費	252,103
資産除売却損	505,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	165,244
その他	-
臨時利益	12,391,635
資産売却益	512,723
その他	11,878,912
純行政コスト	430,454,333

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,454,587,316	2,336,380,126	-881,792,810
純行政コスト(△)	-430,454,332		-430,454,332
財源	420,101,204		420,101,204
税収等	268,806,958		268,806,958
国県等補助金	151,294,246		151,294,246
本年度差額	-10,353,128		-10,353,128
固定資産等の変動(内部変動)		6,172,339	-6,172,339
有形固定資産等の増加		70,258,640	-70,258,640
有形固定資産等の減少		-84,539,596	84,539,596
貸付金・基金等の増加		116,498,251	-116,498,251
貸付金・基金等の減少		-96,044,956	96,044,956
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	22,977,794	22,977,794	
その他	3,464,541	-	3,464,541
本年度純資産変動額	16,089,207	29,150,133	-13,060,926
本年度末純資産残高	1,470,676,523	2,365,530,259	-894,853,736

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	425,327,202
業務費用支出	246,661,931
人件費支出	98,985,945
物件費等支出	137,207,809
支払利息支出	2,809,745
その他の支出	7,658,432
移転費用支出	178,665,271
補助金等支出	52,274,744
社会保障給付支出	102,643,041
他会計への繰出支出	20,936,538
その他の支出	2,810,948
業務収入	433,722,147
税収等収入	268,542,916
国県等補助金収入	139,728,866
使用料及び手数料収入	9,860,807
その他の収入	15,589,558
臨時支出	252,103
災害復旧事業費支出	252,103
その他の支出	-
臨時収入	1,796,759
業務活動収支	9,939,601
【投資活動収支】	
投資活動支出	81,315,772
公共施設等整備費支出	28,039,315
基金積立金支出	34,663,749
投資及び出資金支出	3,126,230
貸付金支出	149,816
その他の支出	15,336,662
投資活動収入	58,735,673
国県等補助金収入	9,768,621
基金取崩収入	32,480,994
貸付金元金回収収入	543,276
資産売却収入	606,120
その他の収入	15,336,662
投資活動収支	-22,580,099
【財務活動収支】	
財務活動支出	81,816,199
地方債償還支出	81,491,651
その他の支出	324,548
財務活動収入	95,092,041
地方債発行収入	95,092,041
その他の収入	-
財務活動収支	13,275,842
本年度資金収支額	635,344
前年度末資金残高	6,783,621
本年度末資金残高	7,418,965
前年度末歳計外現金残高	8,952,361
本年度歳計外現金増減額	349,942
本年度末歳計外現金残高	9,302,303
本年度末現金預金残高	16,721,268

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 取得原価
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 出資金額
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	3年～60年
イ 工作物	4年～75年
ウ 物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

① 千葉地方裁判所	医療過誤による損害賠償請求事件	200 千円
	国家賠償請求事件	32,680 千円
	国家賠償請求事件	19,294 千円
	国家賠償請求事件	1,980 千円
	国家賠償請求事件	1 千円
	国家賠償請求事件	300 千円
	境界確定等請求事件	100 千円
	国家賠償請求事件	66 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

霊園事業特別会計

都市計画土地区画整理事業特別会計

市街地再開発事業特別会計

公共用地取得事業特別会計

学校給食事業特別会計

公債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、一般会計に含まれる介護サービス及び後期高齢者医療等に係る経費、並びに都市計画土地区画整理事業特別会計及び市街地再開発事業特別会計に含まれる宅地造成に係る経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	10.6%
将来負担比率	125.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 878,492 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 22,553,438 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	2,441,906 千円	(1,531,210 千円)
土地	2,441,906 千円	(1,531,210 千円)
インフラ資産	48,737 千円	(48,737 千円)
土地	48,737 千円	(48,737 千円)

※令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記()内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 12,024,714 千円

③ 基金借入金（繰替運用）残高

市債管理基金	16,740,000 千円
緑と水辺の基金	2,600,000 千円
美術品等取得基金	400,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 359,531,098 千円

⑤ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	258,820,689 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	29,396,097 千円
将来負担額	1,028,556,145 千円
充当可能基金額	141,690,083 千円
特定財源見込額	149,945,942 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	449,958,988 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 863,742 千円

⑦ 建物のうち 2,930,108 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 7,647,998$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	529,859,339 千円	522,986,050 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	154,151,507 千円	153,605,830 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 6,783,621$ 千円	—

公債管理特会に係る取引修正額	△79,540,514 千円	△79,540,514 千円
相殺消去に伴う差額	△8,340,091 千円	△8,340,091 千円
資金収支計算書	589,346,620 千円	588,711,275 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	9,939,601 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	9,768,621 千円
未収債権・未払債務の増減等	518,401 千円
減価償却費	△41,721,181 千円
徴収不能引当金の増減額	37,775 千円
投資損失引当金の増減額	11,878,912 千円
退職手当引当金の増減額	△416,265 千円
損失補償等引当金の増減額	△165,244 千円
賞与等引当金の増減額	△200,778 千円
固定資産除売却損益	7,030 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△10,353,128 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は以下の通りです。

一時借入金の限度額 50,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 一千円

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,726,010,710	固定負債	1,245,849,888
有形固定資産	2,667,985,587	地方債等	992,544,423
事業用資産	1,014,568,583	長期未払金	4,606,370
土地	689,746,147	退職手当引当金	57,981,387
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	305,284
立木竹	12,304	その他	190,412,424
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	132,348,084
建物	735,021,470	1年内償還予定地方債等	104,197,198
建物減価償却累計額	-432,843,645	未払金	10,363,225
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	76,270,489	前受金	1,083,723
工作物減価償却累計額	-65,844,016	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	6,466,661
船舶	916,594	預り金	9,302,303
船舶減価償却累計額	-916,594	その他	934,974
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,378,197,972
浮標等	3,035	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-140	固定資産等形成分	2,851,258,778
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,336,023,898
航空機	1,778,700	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-1,778,700		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,453,705		
その他減価償却累計額	-4,650,052		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,399,286		
インフラ資産	1,609,326,522		
土地	759,979,912		
土地減損損失累計額	-		
建物	57,336,526		
建物減価償却累計額	-36,241,376		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,310,393,749		
工作物減価償却累計額	-1,557,536,210		
工作物減損損失累計額	-		
その他	817,337		
その他減価償却累計額	-446,546		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	75,023,130		
物品	139,285,761		
物品減価償却累計額	-95,195,279		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	27,396,108		
ソフトウェア	871,847		
その他	26,524,261		
投資その他の資産	30,629,015		
投資及び出資金	3,690,491		
有価証券	-		
出資金	3,690,491		
その他	-		
長期延滞債権	7,998,342		
長期貸付金	5,477,140		
基金	14,509,053		
減債基金	-		
その他	14,509,053		
その他	1,979		
徴収不能引当金	-1,047,990		
流動資産	167,422,142		
現金預金	31,513,718		
未収金	11,183,735		
短期貸付金	-		
基金	125,248,068		
財政調整基金	17,036,873		
減債基金	108,211,195		
棚卸資産	142,604		
その他	41,819		
徴収不能引当金	-707,802		
繰延資産	-	純資産合計	1,515,234,880
資産合計	2,893,432,852	負債及び純資産合計	2,893,432,852

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	658,803,579
業務費用	349,923,212
人件費	114,603,126
職員給与費	94,363,592
賞与等引当金繰入額	6,352,132
退職手当引当金繰入額	6,424,930
その他	7,462,472
物件費等	216,966,243
物件費	138,444,310
維持補修費	18,837,924
減価償却費	59,683,877
その他	132
その他の業務費用	18,353,843
支払利息	6,095,420
徴収不能引当金繰入額	1,396,805
その他	10,861,618
移転費用	308,880,367
補助金等	203,255,964
社会保障給付	102,788,345
その他	2,836,058
経常収益	59,928,955
使用料及び手数料	39,400,066
その他	20,528,889
純経常行政コスト	598,874,624
臨時損失	1,947,654
災害復旧事業費	252,103
資産除売却損	1,291,218
損失補償等引当金繰入額	165,244
その他	239,089
臨時利益	12,710,623
資産売却益	512,802
その他	12,197,821
純行政コスト	588,111,655

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,506,743,486	2,823,286,187	-1,316,542,701	-
純行政コスト(△)	-588,111,655		-588,111,655	-
財源	579,175,893		579,175,893	-
税収等	342,760,658		342,760,658	-
国県等補助金	236,415,235		236,415,235	-
本年度差額	-8,935,762		-8,935,762	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,046,618	-16,046,618	
有形固定資産等の増加		100,282,061	-100,282,061	
有形固定資産等の減少		-103,315,953	103,315,953	
貸付金・基金等の増加		119,199,588	-119,199,588	
貸付金・基金等の減少		-100,119,078	100,119,078	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,931,114	26,931,114		
他団体出資等分の増加	0		-	-
他団体出資等分の減少	0		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-9,503,958	-15,005,142	5,501,184	
本年度純資産変動額	8,491,394	27,972,590	-19,481,196	-
本年度末純資産残高	1,515,234,880	2,851,258,777	-1,336,023,897	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	597,623,325
業務費用支出	288,995,083
人件費支出	114,029,883
物件費等支出	153,836,361
支払利息支出	6,095,311
その他の支出	15,033,528
移転費用支出	308,628,242
補助金等支出	203,003,839
社会保障給付支出	102,788,345
その他の支出	2,836,058
業務収入	618,006,210
税収等収入	333,093,479
国県等補助金収入	224,860,452
使用料及び手数料収入	40,696,059
その他の収入	19,356,220
臨時支出	286,818
災害復旧事業費支出	252,103
その他の支出	34,715
臨時収入	2,092,211
業務活動収支	22,188,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,087,657
公共施設等整備費支出	44,504,652
基金積立金支出	35,076,708
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	150,317
その他の支出	15,355,980
投資活動収入	66,223,287
国県等補助金収入	13,704,810
基金取崩収入	34,228,637
貸付金元金回収収入	551,680
資産売却収入	611,838
その他の収入	17,126,322
投資活動収支	-28,864,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,243,985
地方債等償還支出	109,897,800
その他の支出	346,185
財務活動収入	123,844,111
地方債等発行収入	123,835,441
その他の収入	8,670
財務活動収支	13,600,126
本年度資金収支額	6,924,034
前年度末資金残高	15,287,381
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	22,211,415
前年度末歳計外現金残高	8,952,361
本年度歳計外現金増減額	349,942
本年度末歳計外現金残高	9,302,303
本年度末現金預金残高	31,513,718

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 原則として取得原価
- ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ② 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 2年～50年

イ 工作物 4年～75年

ウ 物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、取替法によ
っています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に
よっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内
のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収
不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率に
より、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健
全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上してい
ます。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

① 千葉地方裁判所	医療過誤による損害賠償請求事件	200 千円
	国家賠償請求事件	32,680 千円
	国家賠償請求事件	19,294 千円
	国家賠償請求事件	1,980 千円
	国家賠償請求事件	1 千円
	国家賠償請求事件	300 千円
	境界確定等請求事件	100 千円
	国家賠償請求事件	66 千円

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は、一般会計等に次の団体を加えたものとしています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	-
動物公園事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	2,441,906	千円	(1,531,210	千円)
土地	2,441,906	千円	(1,531,210	千円)
インフラ資産	48,737	千円	(48,737	千円)
土地	48,737	千円	(48,737	千円)

※令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記 () 内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,740,496,708	固定負債	1,251,427,253
有形固定資産	2,678,557,693	地方債等	993,837,512
事業用資産	1,020,860,149	長期未払金	4,606,372
土地	691,032,582	退職手当引当金	61,681,016
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	305,284
立木竹	12,304	その他	190,997,069
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	136,751,951
建物	739,767,314	1年内償還予定地方債等	104,375,529
建物減価償却累計額	-436,492,727	未払金	12,357,089
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,324,980
工作物	87,371,463	前受金	1,415,821
工作物減価償却累計額	-73,132,389	前受収益	74
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	6,842,825
船舶	935,248	預り金	9,382,607
船舶減価償却累計額	-935,248	その他	1,053,026
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,388,179,204
浮標等	3,035	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-140	固定資産等形成分	2,865,780,456
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,335,887,708
航空機	1,778,700	他団体出資等分	770,202
航空機減価償却累計額	-1,778,700		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,453,712		
その他減価償却累計額	-4,650,052		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,495,047		
インフラ資産	1,609,326,522		
土地	759,979,912		
土地減損損失累計額	-		
建物	57,336,526		
建物減価償却累計額	-36,241,375		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,310,393,749		
工作物減価償却累計額	-1,557,536,210		
工作物減損損失累計額	-		
その他	817,336		
その他減価償却累計額	-446,546		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	75,023,130		
物品	150,693,051		
物品減価償却累計額	-102,322,029		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,023,916		
ソフトウェア	1,480,396		
その他	26,543,520		
投資その他の資産	33,915,099		
投資及び出資金	2,268,166		
有価証券	197,750		
出資金	2,070,416		
その他	-		
長期延滞債権	8,001,219		
長期貸付金	2,876,581		
基金	19,200,373		
減債基金	-		
その他	19,200,373		
その他	2,619,513		
徴収不能引当金	-1,050,753		
流動資産	178,345,446		
現金預金	41,395,610		
未収金	11,616,144		
短期貸付金	5,508		
基金	125,278,240		
財政調整基金	17,067,045		
減債基金	108,211,195		
棚卸資産	299,616		
その他	460,593		
徴収不能引当金	-710,265		
繰延資産	-	純資産合計	1,530,662,950
資産合計	2,918,842,154	負債及び純資産合計	2,918,842,154

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	748,781,282
業務費用	358,938,816
人件費	122,455,580
職員給与費	100,109,524
賞与等引当金繰入額	6,614,726
退職手当引当金繰入額	6,581,719
その他	9,149,611
物件費等	216,885,771
物件費	135,756,684
維持補修費	19,005,559
減価償却費	60,698,097
その他	1,425,431
その他の業務費用	19,597,465
支払利息	6,103,154
徴収不能引当金繰入額	1,397,484
その他	12,096,827
移転費用	389,842,466
補助金等	283,796,482
社会保障給付	102,788,345
その他	3,257,639
経常収益	65,708,070
使用料及び手数料	39,400,066
その他	26,308,004
純経常行政コスト	683,073,212
臨時損失	1,964,844
災害復旧事業費	252,103
資産除売却損	1,292,398
損失補償等引当金繰入額	165,244
その他	255,099
臨時利益	12,956,759
資産売却益	512,802
その他	12,443,957
純行政コスト	672,081,297

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,523,305,208	2,836,310,286	-1,313,760,198	755,120
純行政コスト(△)	-672,081,297		-672,081,297	-
財源	662,634,124		662,634,124	-
税収等	385,664,481		385,664,481	-
国県等補助金	276,969,643		276,969,643	-
本年度差額	-9,447,173		-9,447,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		18,187,062	-18,187,062	
有形固定資産等の増加		101,529,943	-101,529,943	
有形固定資産等の減少		-103,210,861	103,210,861	
貸付金・基金等の増加		120,666,482	-120,666,482	
貸付金・基金等の減少		-100,798,502	100,798,502	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,931,114	26,931,114		
他団体出資等分の増加	0		-18,363	18,363
他団体出資等分の減少	0		3,281	-3,281
比例連結割合変更に伴う差額	-381	3,156	-3,537	-
その他	-10,125,818	-15,651,162	5,525,344	
本年度純資産変動額	7,357,742	29,470,170	-22,127,510	15,082
本年度末純資産残高	1,530,662,950	2,865,780,456	-1,335,887,708	770,202

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	688,649,295
業務費用支出	299,068,389
人件費支出	121,990,449
物件費等支出	154,789,265
支払利息支出	6,103,045
その他の支出	16,185,630
移転費用支出	389,580,906
補助金等支出	283,523,270
社会保障給付支出	102,788,345
その他の支出	3,269,291
業務収入	707,197,252
税収等収入	375,991,615
国県等補助金収入	265,625,829
使用料及び手数料収入	40,696,059
その他の収入	24,883,749
臨時支出	286,818
災害復旧事業費支出	252,103
その他の支出	34,715
臨時収入	2,092,280
業務活動収支	20,353,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,275,798
公共施設等整備費支出	44,533,804
基金積立金支出	36,213,761
投資及び出資金支出	128
貸付金支出	150,316
その他の支出	15,377,789
投資活動収入	66,609,683
国県等補助金収入	13,708,105
基金取崩収入	34,876,836
貸付金元金回収収入	280,686
資産売却収入	611,838
その他の収入	17,132,218
投資活動収支	-29,666,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,451,738
地方債等償還支出	109,909,778
その他の支出	541,960
財務活動収入	125,540,638
地方債等発行収入	125,352,070
その他の収入	188,568
財務活動収支	15,088,900
本年度資金収支額	5,776,204
前年度末資金残高	26,318,588
比例連結割合変更に伴う差額	-2,239
本年度末資金残高	32,092,553
前年度末歳計外現金残高	8,952,640
本年度歳計外現金増減額	350,417
本年度末歳計外現金残高	9,303,057
本年度末現金預金残高	41,395,610

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 原則として取得原価
- ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品など 先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、個別法による原価法、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	10年～60年
イ 工作物	10年～75年
ウ 物品	2年～50年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、取替法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用)、株式会社)については、税抜方式によっています。

- | | |
|----------------|------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | 該当事項ありません。 |
| 3. 重要な後発事象 | 該当事項ありません。 |

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

① 千葉地方裁判所 医療過誤による損害賠償請求事件 200 千円

国家賠償請求事件 32,680 千円

国家賠償請求事件 19,294 千円

国家賠償請求事件 1,980 千円

国家賠償請求事件 1 千円

国家賠償請求事件 300 千円

境界確定等請求事件 100 千円

国家賠償請求事件 66 千円

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は、全体会計に次の団体を加えたものとしています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	-
(公財)千葉市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市保健医療事業団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市防災普及公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)千葉市教育振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(社福)千葉市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
千葉都市モノレール(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株)千葉ショッピングセンター	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株)千葉経済開発公社	第三セクター等	比例連結	40.00%
(株)千葉マリスタジアム	第三セクター等	比例連結	40.20%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター)	一部事務組合	比例連結	4.26%
千葉県市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合	比例連結	2.85%
千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	15.09%

連結の方法は次のとおりです。

① 一部務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象

としています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	2,441,906	千円	(1,531,210 千円)
土地	2,441,906	千円	(1,531,210 千円)
インフラ資産	48,737	千円	(48,737 千円)
土地	48,737	千円	(48,737 千円)

※令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記 () 内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。